

持続可能な調達

基本方針

富士電機は、企業行動基準に、「お取引先様とともに、持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します」を掲げ、国内外の法令を遵守した公平・公正な取引に努めるとともに、環境・社会・ガバナンス側面などの

持続可能性に配慮した調達活動に取り組んでいます。

また、すべてのお取引先様と自由で、公平・公正な競争による取引を通じて、より良きパートナーシップを築き、相互理解を深め、協力関係の維持・向上に努めています。

富士電機購買方針
https://www.fujielectric.co.jp/about/company/contents_03_01.html

お取引先様と取り組む持続可能な調達活動

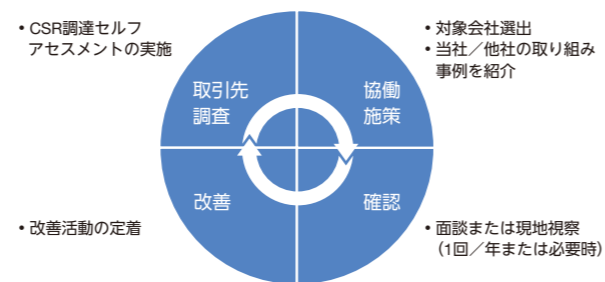
当社は国内外のお取引先様に対し、「富士電機 CSR 調達ガイドライン」により、当社の社会的責任 (CSR) の考え方や遵守・実践いただきたい取り組みについて理解を深めていただくと同時に、取り組み状況を把握するため、CSR 調達セルフアセスメントを毎年実施しています。

「富士電機 CSR 調達ガイドライン」項目		
1. 人権・労働	4. 公正取引・倫理	7. 事業継続計画
2. 安全衛生	5. 品質・安全性	8. 管理体制の構築
3. 環境	6. 情報セキュリティ	9. 社会貢献

富士電機 CSR 調達ガイドライン
https://www.fujielectric.co.jp/about/company/contents_csr.html

2022年度は、一次お取引先様約6,000社中、2019年度、2020年度および2021年度の3年間の購入実績上位80%を構成する主要なお取引先様767社にアセスメントを実施しました。その結果、CSRの取り組みについて改善を要するDランクの評価結果のお取引先様7社には、面談を通じてCSRの取り組みへの理解を深めていただき、組織の課題としてCSRに取り組んでいただくことを確認しています。

CSR調達セルフアセスメントのPDCA



2023年度は、アセスメントの実施とお取引先様向け教育機会の拡大などの取り組みを継続し、サプライチェーンにおけるCSRの浸透と強化を推進していきます。また、CSR調達の実効性の強化と有効性の継続を目的に、お取引先様を対象としたCSR監査実施に向けた取り組みも進めていきます。

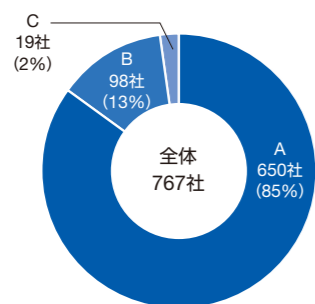
実施実績

	2020年度	2021年度	2022年度
取引先数	673社	748社	767社
国内	572社	646社	658社
海外	101社	102社	109社

評価ランク

ランク	内容
A	CSRを組織課題として認識し、具体的に施策を講じているお取引先様
B	CSRを組織課題として認識し、施策を考慮しているお取引先様
C	CSRを組織課題として認識しているお取引先様
D	CSRを組織課題として認識していただき、改善に取り組んでいただきたいお取引先様

2022年度のランク別評価結果 (面談実施後)



CSR監査要員育成の取り組み

当社は、お取引先様のCSRの取り組み改善を支援していく上で、自社の調達に関わる従業員がサプライチェーンにおけるCSR課題を把握しておくことが重要と考え、CSR調達に関する従業員研修を実施しています。

2022年度は、お取引先様に出向いてCSRの取り組みに関する監査や現場確認を行うことを目的に、CSR監査要員育成研修を実施しました。研修には調達部門などから7名が参加し、「富士電機 CSR 調達ガイドライン」のベースとなっているRBA*の監査基準や監査方法、よくある不適合事例の講義など実践的な研修内容としました。

2023年度は、研修修了者を中心としたワーキンググループにより、監査ツールの整備やお取引先様への現地CSR監査

の実施に取り組めます。また、ワーキンググループメンバーは、CSR監査の実施で得たノウハウなどを活用し、調達部門内のCSR監査要員の育成にも取り組んでいきます。

* RBA: レスポンシブル・ビジネス・アライアンス。グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任に取り組む企業からなる非営利組織



CSR監査要員育成研修

安定調達による事業継続への貢献

サプライチェーン上のリスクを特定・評価・対策することで、中長期的に安定した部材調達および生産体制の構築を目指しています。

自然災害リスクへの対応

当社は、地震および気象などに関する特別警報発出地域などに所在する国内のお取引先様を特定できる防災情報システムを導入しています。2022年度は、二次お取引先様の登録を拡大し、一次・二次お取引先様合わせて約9,900拠点のデータを防災情報システムに登録しました。また、海外のお取引先様に関しても、海外のIPO*を通じて被災情報を収集する体制を構築しました。その結果、自然災害(主に地震)発生時にその状況を把握し、当社の生産活動へのリスクの有無を迅速に情報収集することができました。今後も、サプライチェーン上のリスクの更なる可視化を目指し、登録するお取引先様の拡大に取り組めます。

* IPO: International Procurement Office (国際調達事務所)



防災情報システムの画像イメージ (地震発生時)

複数社購買に向けた取り組み

当社は、シングルソースによるリスク回避を目的として、継続発注する対象部材約20万点について、1点ごとにリスク評価し、リスクランクDおよびEの部材のマルチソース化*1に取り組んでいます。その結果、約7割の調達部材品目についてマルチソース化を確立しました。マルチソース化が未達成の品目については引き続き検討を進めるとともに、代替不可品目については長期契約締結や在庫化などの対策を更に強化していきます。近年では、カントリーリスク(ロックダウン、自然災害、紛争など)による調達リスクが増えており、従来のマルチ化に加え、マルチカントリー化*2による調達リスク回避も今後進めていきます。

*1 調達部材を複数のお取引先様から調達できる体制を構築すること。
 *2 複数生産国(国内+海外、海外複数など)から調達できる体制を構築すること。

調達部材のリスクランク定義

リスク	定義
低	A マルチソース化済(発注済)
	B マルチソース化の準備完了(発注可能)
	C 部材評価完了
	D 候補選定済/未評価
高	E 顧客指定・代替無し・廃型・代替不明